

平成29年度(2017年度)

管理事業名	千里南地区センター再整備事業				総合計画の体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	9	千里南地区センター再整備事業
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室							
予算大事業名	千里南地区センター再整備事業									
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名										
事業の目的と概要 千里南地区センター再整備事業は、千里南地区センターにおける公共施設や都市基盤の再整備を行っています。 目的は、千里南地区センターを再整備することにより、魅力あふれるにぎわいのあるまちを目指すものです。 主な事業は次のとおりです。 都市再生整備計画の第1期事業では、阪急電鉄南千里駅の西側で公共公益施設の整備や、駅前交通広場の再整備を行いました。 平成27年度からの第2期事業では、駅東側で歩行者デッキを再整備し、エレベーター設置と合わせて、歩行者動線の確保やバリアフリー化に努めるとともに、公共広場の整備を行ってまいります。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	67	68	75	(執行事業費累計/総事業費)
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	10,457	10,457
経常収入 小計(a)	-	-	10,457	10,457
給与関係費	4,470	17,261	23,996	6,735
物件費	88	3,911	17,720	13,809
維持補修費	-	-	22,019	22,019
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	173	-	△173
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	365	1,236	1,880	644
退職手当引当金繰入額	△1,715	11,004	8,388	△2,615
支払利息	4,375	4,476	4,137	△339
その他	-	-	11,093	11,093
経常費用 小計(b)	7,607	38,060	89,233	51,173
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△7,607	△38,060	△78,776	△40,716
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	11,520	28,039	54,241	26,202
特別収入 小計(d)	11,520	28,039	54,241	26,202
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	11,520	28,039	54,241	26,202
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	3,913	△10,021	△24,535	△14,514
一般財源充当額	40,715	83,008	98,282	15,274
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	44,628	72,987	73,747	760

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費 経常費用	公共広場整備工事 22,019千円
その他 経常費用	H28年度以前の財務諸表における仕区分分の誤り びゅう訂正 11,093千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	10,457	10,457
行政サービス活動支出	9,931	27,499	71,128	43,630
行政サービス活動収支差額	△9,931	△27,499	△60,672	△33,173
投資活動収入	11,520	28,039	54,241	26,202
投資活動支出	24,189	48,943	55,986	7,043
投資活動収支差額	△12,669	△20,904	△1,745	19,159
財務活動収入	6,900	10,300	10,000	△300
財務活動支出	25,016	44,905	45,865	960
財務活動収支差額	△18,116	△34,605	△35,865	△1,260
収支差額 合計	△40,715	△83,008	△98,282	△15,274
一般財源充当額	40,715	83,008	98,282	15,274
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 支障物撤去負担金 10,457千円 (投資活動収入) 社会資本整備総合交付金 54,241千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成27年度	367,510 人	21 円	平成30年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり241円のコストがかかっています。
	平成28年度	369,522 人	103 円	
	平成29年度	370,072 人	241 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	47,101	48,708	1,607
未収金	-	-	-	地方債	45,865	46,828	963
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,236	1,880	644
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	100,542	145,435	44,893	固定負債	592,556	562,095	△30,461
有形固定資産	100,542	145,435	44,893	地方債	578,578	541,750	△36,828
土地	66,709	66,709	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	13,978	20,345	6,367
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	33,833	78,726	44,893	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	639,657	610,803	△28,854
インフラ資産	-	-	-	純資産	△539,115	△465,368	73,747
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△539,115	△465,368	73,747
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	100,542	145,435	44,893
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	100,542	145,435	44,893				

Ⅲ 財務構造分析

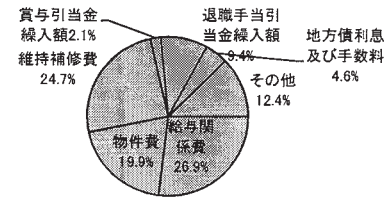
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
3人					34,264
給与関係費等	34,264千円				
内、時間外勤務手当	2,546千円				

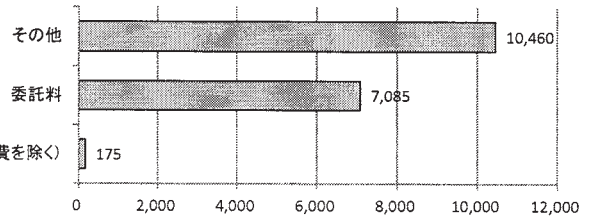
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建設仮勘定	佐竹台デッキ等が整備中のため、44,893千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		68.9	68.4	56.8	△ 11.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

千里南地区センター再整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し事業を進捗しています。佐竹台デッキ等が整備中のため、建設仮勘定が増額しており、事業用資産全体として増額となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業完成に向け、引き続き社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源の負担軽減に努め、効率的、効果的に事業を実施していく必要があります。